

No	項目	Q	A
1	業績予想	通期業績予想の達成確度について	精密減速機は、北米・中国の投資が活発になってくるのが最も重要。1Q,2Qで精密減速機の需要が確実に上がってきているのに加え、中国工場についても足元の操業が上がってきている。毎日状況が変わる中では絶対とは言えないが、期首計画立案時よりは大丈夫ではないかと思っている。
2	本社費	本社費用の発生遅れがあるが、通年では計画通りに発生するか	不要不急な本社費については圧縮する様に指示を出しているが、遅れた部分、例えば開発費などやらなければならないものは下期で発生す
3	中期経営計画	ROE15%の達成に関する考え方	前回と見方は変わらず、ROE15%は営業利益の増加で目標達成したいという考えを持っている。
4	MRO	MROは伸ばせているか	MRO比率は全社で約20%、TRSで30%を超えるレベル。CMPはMROが無いので全体は低くなっている。この比率は大きく変わっていないが母数が大きくなっているため、MRO売上高自体は上がってきている。鉄道、船用事業は意識的に増やしていく。
5	政策保有株式	HDSは政策保有株式に含まれているか	持分法適用会社であるため含まれていない。
6	CVC	スイスのCVCの取組みに変化はあるか	具体的に話せる案件はないが、いくつかの投資先候補がでてきており、投資するかどうかの判断をするフェーズに入っている。
7	CMPセグメント	精密減速機の競合関係に変化はあるか	特に変化はない。中国ローカルメーカーも一部動きはあるが影響はない。
8	CMPセグメント	精密減速機について7月以降回復の兆しは出てきているか。また、下期の売上計画377億円は過去最高レベルの水準だが、根拠はあるか	リードタイムが短いこともあり、はっきりとしたエビデンスは無い。下期に偏重はしているが、仮に精密減速機の売上が計画に届かなくても他事業でカバーしてきた過去もある。全社営業利益で300億円を狙っていきたいと思っている。精密減速機の4~6月の受注は、1Qよりも多い。7月以降の受注状況はコメントを差し控える。
9	CMPセグメント	精密減速機の見通しについて、市場が悪化しないと考えている背景は何か	ロボットメーカー各社の決算が出ている中で、基本的な論調は、現在軟調であるが今後は回復するというもの。その時期が19年度後半か、20年度かという議論はある。一方で例えば北米では新車のプロジェクトが潜在的にあるため、動き始めれば需要につながる。また中国においても足元の自動車生産は落ちてきているが自動化に向けた勢いは強い。従って、今後さらに大きく落ちていくということはないと思っている。また、一旦受注が上がりだすと上がり続けるという過去の事例もある。
10	CMPセグメント	精密減速機の地域別の見通しについて	北米は設備投資が回復する見通し。中国は当社工場操業の悪い時期は脱したと考えている。欧州、日本は当初の計画を変更するレベルでは
11	CMPセグメント	油圧機器事業について、上期の地域別売上比について	上期売上高の地域別構成比率は日本40%、中国45%、その他は15%。
12	CMPセグメント	油圧機器事業の下期の地域別見通しについて	中国は足元は軟調だが、年末から春節にかけて在庫を積み増す傾向にある。また、日系メーカーは中国で厳しいという話があるが、ローカルメーカーは活発。地産地消が進んでいるので、今後も中国メーカー向けが増加していくと見ている。日本については堅調と見ている。
13	TRSセグメント	TRSの売上の期ずれの要因について	鉄道車両用機器は海外の遅れ、船用機器は新造船の時期ずれによるもの。個々に要因が把握できている。規模はおおむねプレゼン資料に記載の通り。
14	TRSセグメント	ボーイング社の問題の影響について	B737MAXについて、現在のところ業績に対して大きな影響はない。計画では今年は昨年よりも多く販売する予定で、顧客からの発注通り出荷している。
15	TRSセグメント	OVALO社の状況について	現状、一部出荷が始まっているが契約上その中身、量については開示できない。今秋モーターショー等があれば開示になる可能性がある。もう少しお待ちいただきたい。まだ立ち上がりの段階のため、BEPに届いていないが、量が増えてくれば到達する。ただし規模が小さいため業績に与える影響は少ない。2020年以降、自動車向け製品が量産にはいれば営業利益ベースで利益に転じる。
16	ACBセグメント	プラットホームドアは下期も好調が持続するか。また上期発生しなかったPMIコストは下期に発生するか	PMIコストについては下期に出てくるとは考えていない。17~18年に北米、国内の子会社をM&AしたPMIコストはひと段落している。プラットホームドアは首都圏中心に需要があり、今後も堅調な需要が確保できるものと見ている。
17	MFRセグメント	MFRの下期の見通しについて	包装機において受注は好調だが、製造のキャパシティが足りていない。包装機は完成品ということもあり、かなりカスタマイズが必要。こちらは内部努力で対応するため心配はしていない。

18	ESG	TCFDに対する進め方について、特にガバナンスと戦略面で教えていただきたい	ガバナンスという意味では、横断的なチームをつくり+2°Cシナリオに対してリスクの特定は完了した。ただし、機会の特定と戦略についてはこれから実施していく予定。
19	ESG	調達先への人権リスクの対応はどのように進めているか	人権問題については、人権デューデリジェンスを行い、課題抽出を行っている。 当社は地産地消の生産体制をとっているため海外にもサプライヤーは多いが、アンケート方式のSAQIに人権に関する項目を設け調査しており、現在は大きなリスクはないと認識している。リスク管理はマネジメントを含めて確認しながら行っている。
20	ESG	国内の社員満足度向上の施策について	ナブテスコウェイを基に、社会に対する貢献をどのように果たすか啓蒙活動をしている。 また業績数値だけではなく環境に対する取り組みや知財創造に関する取り組み等の実績も業績評価に反映して、社員への還元を行っている。
21	ESG	長期ビジョンとSDGsの関係について	価値創造プロセスのなかでSDGsを関連付け、Outcomeを定義している。またマテリアリティについてもSDGsと関連づけながら明文化し、社内で展開している。
22	ESG	残業の減少が生産性だけでなく経済的効果(一人当たり利益の増加)も生んでいるか	企業活動であるため経済的効果も考慮している。ただし、生産性が上がって残業が減った分については社員へ還元する制度がある。